

令和6年度予算総額 過去最大の376億円可決

=持続可能なまちづくりのために=

3月定例会

第1回定例会が、3月1日から18日までの18日間の会期で開かれ、令和6年度当初予算のほか、令和5年度各会計補正予算、条例改正等の議案について審議しました。また、一般質問では、12名が13項目について理事者の考えをたずねました。

令和6年度一般会計ほか3つの特別会計、水道、簡易水道、下水道事業会計予算案と予算に関連する議案3件を、定例会初日に設置した予算審査特別委員会（不破尚美委員長、柴田秀樹副委員長）に付託した。

予算審査特別委員会では5日間にわたり審査を行い、定例会最終日には、原案可決とする委員長報告に対し、反対及び賛成の討論があり、起立採決の結果、賛成多数で原案どおり可決した（討論及び議員の賛否についてはP6参照）。

定例会初日に民生常任委員会（不破尚美委員長）に付託された2件の陳情のうち、「現行の健康保険証の存続を求める件」は不採択とする委員長報告があった。

陳情に対し賛成と反対の討論がそれぞれあり、起立採決の結果、不採択となった（討論及び議員の賛否についてはP7参照）。また、「物価上昇に見合う老齢基礎年金等の引上げを求める件」は、委員長報告のとおり継続審査となった。最終日に追加提案された、副町長の選任及



性と生殖に関する健康と権利について考えよう

び教育長の任命について同意した。

決ま なま 内容

介護保険料を改定
基準月額400円増

令和6年度から8年度までの介護保険料を改定する条例案を可決した。

基準月額を現在の5300円から400円増額した5700円と定めた。

議員の請負状況の公表
に関する条例を制定

音更町議会議員の音更町に対する請負の状況を公表することにより、透明性を確保し、公正な議会運営及び事務の適正な執行を図るための条例を制定した。

副町長の選任及び
教育長の任命に同意

3月31日に任期満了となる宮原達史副町長の選任と福地隆教育長の任命に同意した。

第1回定例会初日の3月1日、小野町長から町政執行方針、福地教育長から教育行政執行方針について説明がありました。

町政執行方針

コロナ禍を経て、今、私たちの生活は日常を取り戻しつつあるが、人口減少や少子高齢化が進行し、物価高騰への対応も大きな課題となっている。

基幹産業の農業を基軸とした足腰の強い経済基盤を生かし、商工業や観光業などの更なる発展を図るとともに、子育て支援の充実や安全・安心で住み良い生活基盤の整備など、誰もが住みやすく、住み心地が良い音更町を目指し、先人が築き上げてきたこの魅力あふれる音更町が、これまで以上に夢と希望に満ちたまちとなるよう町民の皆さんと一緒に、手を携え、共に支え合いながら、第6期総合計画に掲げるまちの将来像「みんなが住みよい選ばれるまちおとふけ」の実現に向け、全力で取り組んでいく。

教育行政執行方針

本町では、音更町教育大綱において、「生きる力、支える力を育むまち」を理念に掲げ、「子どもの教育」と「生涯学習」を2本の柱として、教育行政を推進している。

子どもの教育では、持続可能な社会づくりを見据え、多様な子どもたちの特性や地域の実情に応じた一人ひとりの資質・能力の育成が求められている。

生涯学習では、「誰もが生涯学習に親しめる環境づくり」、「地域との協働で学べる環境づくり」、「学習活動を支え、発展させるネットワークづくり」の着実な推進が求められている。

教育行政の継続性と更なる安定性の確保を図るとともに、本町の教育資源を有効に活用しながら、本町教育の充実・発展に向けて全力を尽くしていく。



第1回臨時会が1月15日に開かれ、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対し、給付金を追加的に支給する

賃金の伸びが物価上昇に追いつかない状況の中、町民の暮らしや産業へのダメージを軽減することが政治の最優先課題である。町独自の「子育て世帯物価

高騰対策臨時特別給付金」が盛り込まれ、子どもを「社会の宝」と捉える町の姿勢は高く評価できる。また、飼料の高止まりが続く中、畜産農家への支援を昨

第2回臨時会が2月

能登半島地震
義援金に100万円

第2回臨時会

年と同じ枠組みで実施し、長引く物価高騰から町民の暮らしと経済を守るという自治体の役割を発揮する補正予算として意義は大きく、賛成する。

第1回臨時会

価格高騰対策
給付金を追加支給

第1回臨時会が1月

議案第1号
令和5年度音更町一般会計補正予算

賛成

重堂

聡議員(日本共産党)

町民の暮らしを最優先

ことで、生活の支援を行う「価格高騰対策給

付金」を含む一般会計補正予算を可決した。

第1回定例会で可決された 令和5年度主な一般会計補正予算

・除雪費	(千円以下切り捨て) 1億5,000万円
・地域振興基金(ふるさと寄附金)	2,000万円
・社会保障・税番号制度システム改修委託料	844万円

2日に開かれ、本年1月1日に発生した能登半島地震による被災地の復興支援に対し、音更町民の支援の意思を届けるため、「能登半島地震義援金」100万円を含む一般会計補正予算を可決した。